会議議事録

第 7 回　インフラ自分ごと検討会

日付:	2025 年 10 月 20 日（月）
時刻:	16:00-18:00
議事録作成者	浅野和香奈

出席者

佐々木、岩城、恩田、小池、久田、平野、松田、二瓶、中島、宮城

議事録

佐々木座長からイントロダクション

●今回の検討会では、宿題を通じた感想や気づき、インフラを「自分ごと」として考えるうえで重要なポイント、そして検討会として次に何を行うかや、今後どのようなチームや議論の場を作っていくかを中心に議論する。
●年内は 11 月 27 日と 12 月 19 日に開催予定で、今回を含めた全 3 回で一定の結論をまとめることを目指す。
●検討会への参加に関心を示している方もいるが、現時点での急な参加は見送っており、年度内にはそうした方々にも議論の内容を共有できる形にまとめる予定である。

議論（抜粋）

恩田：インフラには多様な側面があり参加者それぞれが自らの立場で「どうあるべきか」を**翻訳**し共有することが重要。
久田：「自分ごと」として考える際には、**自分を含めて想像する**ことが大切である。特に、将来世代にどのようなインフラを残せるかを考えることが出発点になる。
平野：東日本大震災では、現場に入る研究者が少なかった。研究は現場の役に立つものでなければならず、大学人も**「現場を自分ごととして捉える」姿勢を取り戻す**必要がある。
松田：当初は現場を持たない研究者を否定的に見ていたが、今は**研究を社会にどう適用するかを考える**ことも重要で、大学や研究室も一つの現場だと考えており、与えられた場で責任をもって行動することが「自分ごと」の原点だと思う。
平野：「自分ごと化」の理想は、**地域住民が地域のインフラを自らのものとして捉える**ことである。しかし、現代では「自分ごとでない快適さ」も存在する。現時点で**最も当事者意識を持つべきは専門家と行政**ではないか。行政現場でも地域を背負う意識が芽生えており、学会としても現場志向を促す発信が求められる。
小池：土木計画学はかつて効率的整備を目的に発展したが、現在は「必要性そのものを問われる」段階にある。価値が過小評価されるインフラに対し、「自分ごと」として関わることが求められる。**現場や地域の知見を学問の基盤に据える「実践」重視の動きが新たな潮流**であり、土木学会全体も今の時代における役割を再定義する必要がある。
岩城：宿題について多様な立場からの「自分ごと」に関する考えを共有できた。今後は学会員全体に議論を広げ、インフラを「自分ごと」として考える意識を醸成したい。市民への発信に向け、**まずは学会として動き出す**ことが重要である。
葉：今後学会員に問いを投げる際、従来の「インフラは重要」「社会に理解されていない」といった主張の繰り返しに陥る懸念がある。**「インフラが役に立つ」とは何かを再定義し、会員自身の仕事や役割を問い直す**必要がある。
岩城：アンケート設計は極めて重要。委員会の考えを示したうえで、「これからの社会におけるインフラのあり方」を問う**未来志向の設問**が必要である。得られた意見を踏まえ、「緊急討論会」や「自分ごとシンポジウム」のような場を設け、市民とも議論する機会をつくりたい。**まずは学会員自身が自分ごと化する「第二の波」を起こし、次に市民参加を進める「第三の波」へつなげる**ことが重要である。近年、構造系・計画系を問わず実践重視の動きが進んでいる。
小池：会員相互の理解深化が重要であり、「自分ごと」だけでなく**「社会を相手にできているか」という視点**が鍵である。土木計画学の内部でも経済学や法学の理論が現実社会を十分に扱えておらず、社会資本と民間資本の価値が混同されている。計画学側から素朴な問いを投げ直し、**現場との感覚差を共有することで意識改革を促す**必要がある。計画学は従来の理屈や手法では対応できない局面にあり、「これからの計画学をどう再構築するか」が共通課題である。
久田：施設の延命ではなく関係性の再構築という視点に共感する。これまでの整備計画型思考を脱し、既存装置を未来社会に適合させるマネジメントが求められる。これはインフラマネジメントの核心である。

小池：日本社会は人口減少・経済停滞の局面にあり、**「新設」よりも「既存ストックのマネジメント」**へ転換すべき。
久田：社会的条件は大きく変化し、富の偏在も進む中で、**「地域ごとに幸福を実現するインフラ再構築」**が求められる。
小池：インフラ格差は拡大傾向にあり、**「国土全体をどうマネジメントするか」を議論する場が欠けている**。土木計画学がその役割を担い、学会全体として具体的行動に結びつけることが本委員会の意義である。
葉：**目的は「過去の否定」ではなく、「未来への継承」**である。既存インフラと共に生きる現実を出発点とし、過去の課題を学びに変える議論が必要である。暫定的・低品質な整備が続く現状を改め、**「必要なものを、十分な質で作る」姿勢を共有すべき**である。**シンポジウムでは過去・現在・未来を貫く視点と、責めずに学ぶ議論の作法を前提**とすべき。
小池：「過去は何をすべきかは教えないが、何をしてはいけないかは教える」という観点から、**制度疲労や時代遅れの仕組みを洗い出すシンポジウムを提案**する。過去の妥当性を柔軟に検証し続ける姿勢が、学会・行政双方に求められる。
中島：過去の防衛的対応が将来負担となった教訓から、市民に「自らのための投資」であることを伝え、理解を得る必要がある。また、**今の意思決定は未来の人々にとっての過去を形づくる行為である**という視点が不可欠である。
葉：かつてオーバースペックと批判されたインフラが今では重要なストックとなっている。必要なものに**正当に投資する姿勢を社会に対して堂々と説明**すべき。海外では「あなたの税金であなたの未来をつくる」と明確に発信しており、日本でも根拠ある説明責任を果たすべき。時間を超えた信頼の感覚を取り戻し、「今だけ・自分だけ」の社会を改める必要がある。
中島：政治や社会の議論は「今の利益」に偏り、**「将来に何を残すか」の視点が欠けている**。過去の先見性が今を支えている事例（新幹線、宇都宮 LRT など）を示し、未来志向の物語として社会に伝えることが重要である。学会誌で 1～2 ページのエッセイ的シリーズを展開し、会員に「考える材料」を提供することを提案する。
小池：日本の土木不信の背景には 1980 年代の政治不信との結びつきがある。政治がクリーン化する過程で土木だけが悪者化した。社会がこの構造を理解していない。**政治と土木を再び結びつけ公共の未来を語る視点**が必要である。
葉：インフラを自分ごととして捉えるには、**「啓発」中心から制度・経済・情報・文化の循環設計を共に担う仕組みづくりへの転換**が必要である。広報や政策の進展はあるが、今後は**構造的・持続的な関係インフラの形成を目指すべきであり、人的・知的資産の再編や過去知見の翻訳も重要**である。ただし、体制整備とスケジュール設計が課題である。
中島：その方向性を実行するのは**土木広報センターの役割**である。イベント運営ではなく**、社会への伝え方を軸に、方針や内容は多様な意見を集約し、実施段階では専門性ある人材が担**う体制を整えるべきである。
岩城：土木学会の広報戦略が体系化されていない点を問題視している。広報媒体は多いが、**目的・対象・機能が整理されていない**。一方、草の根的な活動も強い効果を持ち、地域での継続的な取組の集積が大きな力になる。
中島：「JSCE2025」に広報戦略の文書中に意図は込めたが、担い手までは明示していない点が課題である。
葉：原点に立ち返ると、学会員がインフラマネジメントを自分の言葉で考える場をつくることである。**アンケート形式など多様な方法で意見を収集し、会員への発信を具体化**してはどうか。
岩城：検討会の趣旨を広く共有するため、**研究討論会やシンポジウムなど既存の場を活用**するのが有効。短い懸賞論文的な発信や、参加者へのインセンティブ設計も必要では。
葉：正式な討論会の前に**気軽な議論の場**を設けたい。ミニシンポ形式で関心層の裾野を広げることができる。
中島：CPD 付きの「カフェトーク」形式（カフェトークはゲスト 1 名とアンカー1 名の計 2 名による 30 分対談形式）が有効ではないか。意見公開を前提とすることで議論が深まり、夜間開催や録画配信も検討に値する。
岩城：単独ではなく、「インフラ基本問題」など**他の委員会と連携**し、活動の裾野を広げるべき。
葉：議論が不足する領域を整理し、既存活動を束ねる場の構築が求められる。**3 月のアンケートも十分に活用されておらず**、小委員会の関わりを可視化するだけでも有益。再アンケートにより年度比較やカオスマップ的分析も可能だろう。
岩城：継続的な実施で共感者を増やし、研究討論会への流れをつくることが可能である。**対象はまず学会員とし、後期では市民への発信も視野に入れる**べきである。
中島：第 6 次社会資本整備重点計画（素案）に**「国民一人ひとりが自分ごととして社会資本に関わる必要がある」**との記述がある。「自分ごと化」という切り口は検討会のテーマと親和性が高く、カフェトークでの議論題材になる。
恩田：発信対象の整理が重要である。カフェトーク形式でも**、現場に近い学会員や学会活動に関心がある非参加層**にも届く工夫が必要である。

次回のスケジュール確認

第 8 回：11 月 27 日(木)16～18 時